



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月11日

上場取引所 大

上場会社名 金下建設株式会社

コード番号 1897 URL <http://www.kaneshita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金下 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 岡田 康弘

TEL 0772-46-3151

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	6,288	43.9	536	111.2	569	86.5	302	80.4
21年12月期第1四半期	4,371	—	254	—	305	—	167	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	17.55	—
21年12月期第1四半期	9.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	27,844	20,772	73.5	1,193.22
21年12月期	28,283	20,660	72.0	1,180.70

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 20,455百万円 21年12月期 20,368百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	17.00	17.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,700	32.4	270	64.7	340	30.6	180	18.8	10.50
通期	16,000	50.1	290	21.7	450	4.1	230	△12.8	13.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 19,033,300株 21年12月期 19,033,300株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 1,890,816株 21年12月期 1,782,078株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年12月期第1四半期 17,202,011株 21年12月期第1四半期 17,654,950株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年12月期の連結業績予想に関する事項につきましては、修正を行っております。詳細は、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気の一部に持ち直しの兆しがあるものの、その回復に力強さは見られず、企業収益の低迷から、雇用環境や個人消費が冷え込む等、依然として厳しい状況でありました。

建設業界におきましては、厳しい景気の影響もあり、民間設備投資や住宅投資は、低調に推移しており、公共工事につきましても、依然として低水準であり、今後の動向にも不安を抱えた状況でありました。

このような状況のもとで、当第1四半期連結会計期間の当社グループの売上高は62億8千8百万円(前年同四半期比43.9%増)となりました。利益面につきましては、完成工事高が増加したこと等により、営業利益は5億3千6百万円(前年同四半期比111.2%増)、経常利益は5億6千9百万円(前年同四半期比86.5%増)、四半期純利益は3億2百万円(前年同四半期比80.4%増)となりました。

なお、当社グループの売上高は、季節的変動要因により計上時期が第1四半期連結会計期間に比較的集中する傾向がある一方で、販売費及び一般管理費等は期間を通じて均等に発生する為、第1四半期連結会計期間に占める利益の割合が高くなる傾向があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

厳しい受注環境が継続するなか、受注工事高につきましては、36億1千3百万円(前年同四半期比28.7%増)となりました。構成比は、土木工事46.6%、建築工事53.4%、発注者別では、官公庁工事50.3%、民間工事49.7%であります。

完成工事高につきましては、61億7千3百万円(前年同四半期比45.4%増)となりました。内訳は土木工事38億1千3百万円(前年同四半期比14.4%増)、建築工事23億6千万円(前年同四半期比159.1%増)、構成比は、土木工事61.8%、建築工事38.2%であり、発注者別では、官公庁工事42.9%、民間工事57.1%であります。

営業利益につきましては、5億7千9百万円(前年同四半期比94.0%増)となりました。

(その他の事業)

主にアスファルト合材の販売で、売上高につきましては、1億1千5百万円(前年同四半期比9.3%減)、営業利益につきましては、5千1百万円(前年同四半期比3.5%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、完成工事高の増加に伴い受取手形・完成工事未収入金等が13億3千7百万円増加しましたが、繰越工事高の減少に伴い未成工事支出金等が21億1千7百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より4億3千9百万円減少し278億4千4百万円となりました。

負債につきましては、繰越工事高の減少に伴い未成工事受入金が8億9千9百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より5億5千万円減少し70億7千2百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が1億1千2百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より1億1千2百万円増加し207億7千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19億7千9百万円減少し44億2千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加13億3千7百万円、未成工事受入金の減少8億9千9百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益5億7千万円、未成工事支出金等の減少21億1千7百万円等により、4億1千2百万円の増加（前年同四半期は2億9千6百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入19億円がありましたが、定期預金の預入による支出39億円等により、21億1千3百万円の減少（前年同四半期は1億9千7百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額2億4千5百万円等により、2億7千8百万円の減少（前年同四半期は2億6千万円の減少）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想及び個別業績予想につきましては、平成22年2月12日発表の数値から変更いたしました。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成22年12月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	8,900	90	180	100	5 80
今回修正予想 (B)	7,700	270	340	180	10 50
増減額 (B - A)	△ 1,200	180	160	80	—
増減率 (%)	△ 13.5	200.0	88.9	80.0	—
前期第2四半期実績	5,816	164	260	152	8 59

平成22年12月期通期連結業績予想数値の修正（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	16,800	200	380	200	11 59
今回修正予想 (B)	16,000	290	450	230	13 42
増減額 (B - A)	△ 800	90	70	30	—
増減率 (%)	△ 4.8	45.0	18.4	15.0	—
前期実績	10,658	238	432	264	15 01

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

実地たな卸の省略

当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるたな卸資産については、前連結会計年度決算における実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は61百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,721	9,401
受取手形・完成工事未収入金等	3,272	1,935
有価証券	901	796
未成工事支出金等	4,165	6,282
繰延税金資産	8	8
その他	516	455
貸倒引当金	△27	△18
流動資産合計	18,556	18,858
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,571	1,571
その他(純額)	667	685
有形固定資産合計	2,239	2,256
無形固定資産		
	54	57
投資その他の資産		
投資有価証券	6,528	6,342
その他	827	1,131
貸倒引当金	△361	△361
投資その他の資産合計	6,995	7,111
固定資産合計	9,288	9,424
資産合計	27,844	28,283

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,707	2,881
未払法人税等	245	16
未成工事受入金	2,945	3,843
引当金	47	13
その他	577	396
流動負債合計	6,521	7,150
固定負債		
繰延税金負債	172	96
役員退職慰労引当金	362	358
負ののれん	6	7
その他	11	11
固定負債合計	551	472
負債合計	7,072	7,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	17,539	17,531
自己株式	△628	△594
株主資本合計	20,032	20,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	423	311
評価・換算差額等合計	423	311
少数株主持分	317	292
純資産合計	20,772	20,660
負債純資産合計	27,844	28,283

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	4,371	6,288
売上原価	3,915	5,546
売上総利益	456	742
販売費及び一般管理費	202	206
営業利益	254	536
営業外収益		
受取利息	26	26
受取配当金	1	0
その他	24	17
営業外収益合計	52	43
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	10
その他	—	1
営業外費用合計	0	10
経常利益	305	569
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	1
特別利益合計	7	1
特別損失		
投資有価証券評価損	11	—
特別損失合計	11	—
税金等調整前四半期純利益	302	570
法人税等	126	243
少数株主利益	8	25
四半期純利益	167	302

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	302	570
減価償却費	22	20
引当金の増減額 (△は減少)	7	45
前払年金費用の増減額 (△は増加)	14	2
受取利息及び受取配当金	△28	△26
支払利息	0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△416	△1,337
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	1,384	2,117
仕入債務の増減額 (△は減少)	△234	△174
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△703	△899
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19	145
その他	△70	△49
小計	271	413
利息及び配当金の受取額	23	18
利息の支払額	△0	△0
法人税等の還付額	10	—
法人税等の支払額	△9	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	296	412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,400	△3,900
定期預金の払戻による収入	900	1,900
有価証券の償還による収入	1,000	87
投資有価証券の取得による支出	△300	△200
その他	△3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	197	△2,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△34
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△259	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260	△278
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	234	△1,979
現金及び現金同等物の期首残高	5,606	6,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,841	4,421

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,244	127	4,371	-	4,371
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	214	214	(214)	-
計	4,244	341	4,585	(214)	4,371
営業利益	298	53	351	(98)	254

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,173	115	6,288	-	6,288
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	207	207	(207)	-
計	6,173	322	6,495	(207)	6,288
営業利益	579	51	630	(94)	536

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

建設事業 : 土木、建築工事の施工に関する事業

その他の事業 : アスファルト合材の製造・販売事業、建設用資材の販売事業他

3. 会計処理基準等の変更

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の建設事業の売上高は61百万円、営業利益は10百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

四半期個別受注の状況

個別受注実績

	受 注 高	
平成22年12月期第1四半期累計期間	3,495百万円	34.7%
平成21年12月期第1四半期累計期間	2,595百万円	1.4%

(注) ① 受注高は、当該四半期までの累計額

② パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

			平成21年12月期 第1四半期累計期間	平成22年12月期 第1四半期累計期間	比較増減	増減率
建 設 事 業	土木	官公庁	1,608 (62.0%)	1,474 (42.2%)	△134	△8.4%
		民間	143 (5.5%)	93 (2.6%)	△50	△35.1%
		計	1,751 (67.5%)	1,566 (44.8%)	△185	△10.5%
	建築	官公庁	3 (0.1%)	231 (6.6%)	228	—
		民間	841 (32.4%)	1,698 (48.6%)	857	101.9%
		計	844 (32.5%)	1,929 (55.2%)	1,085	128.6%
	合計	官公庁	1,611 (62.1%)	1,705 (48.8%)	94	5.8%
		民間	984 (37.9%)	1,791 (51.2%)	807	82.0%
		計	2,595 (100.0%)	3,495 (100.0%)	901	34.7%

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率